


平成14年3月期事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

 理想科学工業株式会社

RISO
REPORT
2002

株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社平成14年3月期事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

現在、当社は、5つの基本方針からなる3カ年の中期経営計画「NEW RISO 21」に取り組んでおります。開発、生産、販売活動はもとより、企業活動全般の変革を進め、売上の増強と収益体質の強化を図り、ROEおよび営業利益率の向上をめざしてまいります。

世界的なIT化の進展など、当社の市場をとりまく事業環境は、急速に変化しております。このような環境の中、当社は、中期経営計画を着実に実践して、環境の激変にもいち早く対応し、安定した収益力を発揮する「強い企業」となるために邁進していく所存であります。

株主・投資家の皆様におかれましては、何卒いっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長
羽山 明

中期経営計画 NEW RISO 21- Five Keys for Growth

当社グループでは現在、中期経営計画「NEW RISO 21」を推進しています。高収益企業として揺るぎない基盤を確立するために、以下の5つの基本方針に沿って各部門でさまざまなアクションプランを実践しています。

1. 開発・製造部門の効率化とコストダウンの徹底

- コンカレントエンジニアリングを基本に、効率化とコスト削減を図る。
- 海外生産の強化、グローバル調達を通じて効果的な製造コストの削減に努める。

2. 内外営業の収益安定強化

- 販売スキルとソリューション営業の企画力を向上・充実させ、総合的な販売力を強化する。
- 地域・市場に密着したマーケティングを実行し、国内・海外のコア市場における競争力を高めるとともに、販売チャネルの拡大を図る。

3. 新規商品開発およびサービス事業開発の推進

- 孔版テクノロジーを深掘りしコアビジネスを強化、付加価値の高い商品開発を促進する。
- 従来の事業領域にとらわれない自由な発想で、新ビジネスの創出を推進する。

4. 海外生産の積極展開

- 海外生産体制を強化し、総合的なコスト削減に取り組む。

5. 無駄のない筋肉質の企業体質への転換

- 自律した組織運営への転換を推進し、社員のコスト意識を高めるとともに、より積極的な事業への取り組みを促す。

NEW RISO 21を全社で展開

新たな成長をめざし、強い企業づくりに邁進

理想科学工業は、中期経営計画「NEW RISO 21」に全社をあげて取り組んでいます。5つの基本方針を柱に、開発、製造、販売をはじめ社内各部門のレベルアップを図り、より強い企業づくりに向けた活動を展開してまいります。新たな成長に向け、高収益体質の確立を主眼とした当社の取り組みについてご説明申し上げます。

次代を展望し、強い企業づくりをめざす

経済のグローバル化に伴って、国際的な企業間競争が激化し、経営環境は目まぐるしく変化しています。事務用機器の業界も例外ではありません。ITやコンピュータ・ネットワークの普及はオフィスにおけるワークフローに変化をもたらし、またそれにつれてお客様が求める価値も「機器」そのものより問題解決の具体策、いわゆる「ソリューション」に重点が移りつつあります。当社がお客様にご提供する一番の価値は、多枚数の印刷ソリューションです。多枚数の印刷をいかに簡単・低ランニングコストでスピーディーに処理するか。当社のデジタル印刷機RISO／リソグラフシリーズを核とするプリンティング・システムは、多様化するオフィスの印刷ニーズに豊富なラインアップでお応えしてまいりました。こうした状況の中で当社は次代を展望し、開発型の強い企業をめざして平成14年3月期から平成16年3月期にわたる中期経営計画「NEW RISO 21」を策定し、推進しております。

「NEW RISO 21」の基本方針は、○開発・製造部門の効率化とコストダウンの徹底、○内外営業の収益安定強化、○新規商品開発およびサービス事業開発の推進、○海外生産の積極展開、○無駄のない筋肉質の企業体質への転換、の5つです。これらの基本方針がアクション



代表取締役社長 羽山 明

プランの骨子となります。また、数値目標として平成16年3月期にROE8%、営業利益率10%の達成を掲げております。計画の初年度にあたる平成14年3月期、当社はデジタル印刷機の新製品「RISO RP3790 a」を上市しました。これはスキャナで読み取った原稿を、ネットワークを介してLBP（レーザービームプリンタ）から出力できる機能をあわせ持った最新鋭機です。少枚数はLBPで、多枚数は「RISO RP3790 a」で印刷することにより、低ランニングコストのプリントワークを実現する「RISOハイブリッド・プリント・システム」を構築できます。また、製造面ではコストダウンと効率化をテーマに、中国・深圳市でハードウェアの生産委託をこの1月から開始したほか、サ

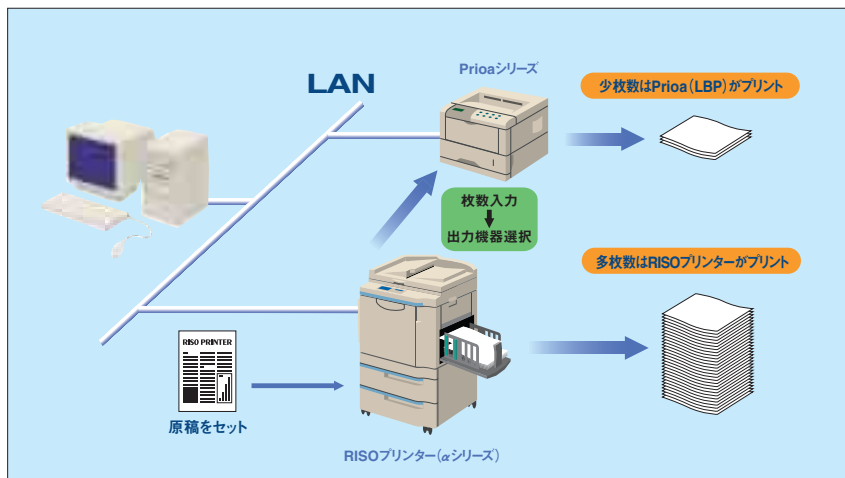
プライの国内生産体制を変更し、山口県の宇部事業所へ集約を図りました。

計画の第二年度にあたる平成15年3月期のポイントは、「販売力の強化」「コストダウン」「新規開発の推進」の3点です。なかでも「販売力の強化」に最も重点を置いて活動してまいります。

販売スキル・企画提案力を高め、強い営業をつくる

「RISOハイブリッド・プリント・システム」は、当社の強みである多枚数の印刷ソリューションと少枚数領域を得意とするLBP（Prioシリーズ）をシステム化することで、お客様により効率的なプリント環境をご提供するものです。この例に見られるように販売力の強化については、コアビジネスにおける優位性の確保はもちろん、販売チャネルの拡大を図って収益力向上の流れを創り出したいと考えています。そのためにも、販売スキルの向上・充実とソリューション営業の企画力は欠か

RISOハイブリッド・プリント・システム



せない要素です。一人ひとりのお客様に対するソリューション提案を的確に企画・構成するスキルを、個々の営業スタッフが発揮できるように努めていきます。スキル強化のための社内教育の充実を図るとともに、販売店にもその成果を伝播させていきます。

海外については、地域・市場に即したきめ細かいマーケティングを実行していきます。先進国の都市部では直販営業を強化し、ソリューションビジネスの徹底を推進していきます。また、成功事例の伝播や販促ツールの開発などを通して、直販・代販をあわせた総合的な販売力の向上を図ります。アジア地域では、大きなポテンシャルを持った中



RISO RP3790α

国市場に対して引き続き拡販に注力していきます。また、平成13年には韓国に販売子会社の「リソー・ 코리아・リミテッド」を開設、営業を開始しました。こうした拠点新設以外にも、国内販売のみであった高速2色同時プリンター「RISO V8000」を海外で販売開始するなど、販売チャネルの強化に向けて新しい展開も実行していきます。

開発・製造の連携でコストダウンを加速

コストダウンについては、開発・製造におけるコンカレントエンジニアリング、生産の集約化、海外生産の強化などを通じて推進しています。

コンカレントエンジニアリングは、製品開発プロセスの初期段階で、商品企画・品質保証・購買・製造などの諸部門がチームを組み、品質目標やコスト目標を設計に織り込んでいく手法です。購買・製



中国・珠海工場のリソグラフ生産ライン

造・物流・販売・サービスといった商品化の後を受け持つ部門が、開発の企画段階から開発と一緒に課題を洗い出し、効率化とコストの削減を追求するものです。コンカレントエンジニアリング

による開発納期の短縮、品質向上といったメリットも目標に置いています。

海外生産は中国を拠点に展開しています。中国・珠海工場は、新興市場向けローエンドモデルである「RISO KS500」と中国国内向け中級モデルを生産しており、平成15年3月期は20%の生産増を予定しています。また、広東省・深圳市で開始したハードウェアの生産委託では、当社製品ラインアップのボリュームゾーンである中級モデルを生産します。早期に中国から世界各地へ出荷し、さらには国内の主力工場がある筑波事業所でも、海外調達の推進によるローコストオペレーションをすすめております。平成15年3月期のハードウェアのコストダウン目標は10%です。

またサプライについては、宇部事業所で集中生

産による効率化を図っており、15年3月期のコストダウン目標は3%です。こうした効率化やコスト削減への取り組みを加速し、収益の向上を追求してまいります。

コアビジネスの深掘りを軸に新規開発を推進

商品開発の第一のテーマは、当社のコアビジネスである孔版印刷機器および関連周辺機器の開発について深く掘り下げていくことです。デジタル印刷機本体の機能や使い勝手の向上を図ることはもちろん、お客様にどのような価値をご提供できるかといった視点から開発を考えていきます。また、ハードウェアだけでなくアプリケーションの開発にも力を注いでいきます。営業部門とも連携して、お客様のニーズを先取りした商品、システム、サービスをトータルでご提供できる強い開発を実現してまいります。

平成14年4月、新たにサービス事業開発部を設けました。従来の当社の事業領域にとらわれない自由な発想で、まったく新しいビジネスの創出をめざして活動していきます。

高収益企業の実現に向け、積極経営を実践

「NEW RISO 21」は、当社の持つ力を総合的に高め、経営体質を強化していくための活動方針です。利益を結果としてきちんと残せる企業づくりを使命として、皆様のご期待に沿えるよう積極的な企業運営を行ってまいります。株主・投資家の皆様への利益還元につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本とし、安定配当の継続を目標にお応えしていきたいと考えております。今後ともいっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「ムダをなくす」ことを基本として一事業に根づく環境活動

理想科学では、事業そのものの中に環境への配慮がしっかりと根づいています。そして、資源循環思想に基づき、「3つのR」(Reduce:リデュース、Reuse:リユース、Recycle:リサイクル)をキーワードに環境活動を展開しています。主要製品であるRISOプリンターは、100万枚の印刷性能を保證するハイレベルな耐久性を備え、消費電力も低く、省エネルギーにも大きく貢献します。再生紙など環境負荷の小さい紙を安定使用できる機能性もあり、独自に環境にやさしい用紙も用意しています。業界初の大豆油を原材料とするインクを開発するなど、サプライ品についても環境負荷を抑制するように努めています。

また、筑波、宇部の2つの生産拠点が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得し、デジタル印刷機本体



ネジの種類を削減し、分解・再利用を促進

からサプライ品までの開発、生産、出荷を同規格に則って実施する体制を整えています。

一方、リサイクルについては、インクボトルを回収して再生利用しているほか、「RISO RPシリーズ」本体についても再生利用を前提として設計し、回収した製品の部材を徹底して再利用する仕組みを作り上げています。

このほかにも効率輸送による化石燃料使用の低減、グリーン購入など多彩な活動に取り組んでいます。事業のあらゆる領域で「ムダをなくす」という基本姿勢を徹底し、限りある資源を有効に活用するよう努めています。



ISO14001の認証を取得した筑波事業所

心の通い合うコミュニケーションづくりのために「手づくりの絵はがき」コンクール

理想科学は、財団法人理想教育財団が主催する「手づくりの絵はがき」コンクール（後援・文部科学省、郵政事業庁ほか）に協賛しています。「手づくりの絵はがきで、心の通い合うコミュニケーションづくりをしよう」という主旨で実施される当コンクールは本年で第25回を数えました。親子や友人同士の合作も含めて、国内外を問わず、幼児から高齢者までさまざまな人たちから総計5,969点の作品が寄せられました。



「郵政事業庁長官賞」
大原みなみさん(愛知県 小学3年)



「文部科学大臣奨励賞」
田中明奈さん
(東京都 高校1年)

国内外フェアへの出展で 「RISO RPシリーズ」をグローバルに アピール

理想科学は、国内外のさまざまなフェアへの出展や展示会の開催を通じて、高速・多枚数プリンター「RISO RPシリーズ」の拡販向け、積極的なアピールを行っています。「RISO RPシリーズ」は印刷スピードや低ランニングコスト、ネットワーク環境への対応力の高さを特長とする、当社の主力製品です。最新鋭の「RISO RP3790α」は、入力したプリント枚数に応じてネットワーク上の出力機器を選択し、プリントアウトを実行します。少枚数はLBP（レーザービームプリンタ）方式の「Prisoシリーズ」から出力、多枚数のプリントは、RISO RP3790αから出力することにより、経済的なプリント環境を実現します。この「RISOハイブリッド・プリント・システム」は、文書出力、チラシ作成など多様なプリントニーズを一括し、画期的な低コストでお応えします。



ドイツ・ハノーバー国際見本市会場で行われた
CeBIT2002（平成14年3月）

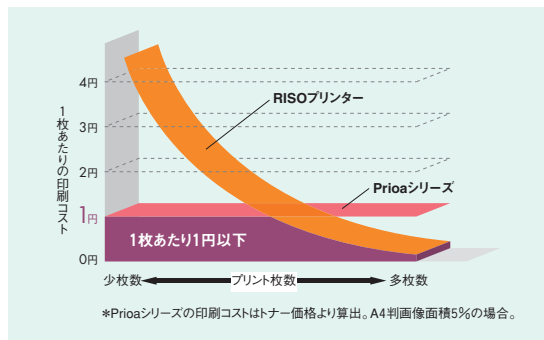


東京ビッグサイトで行われた
ビジネスショー2002 TOKYO（平成14年5月）

ITビジネスの総合展示会であるビジネスショー2002 TOKYOをはじめ、ドイツ・ハノーバー国際見本市会場で毎年開催されるOA・情報通信イベント、CeBIT2002のほか各種のフェアへ出展し、「RISOハイブリッド・プリント・システム」の機能性や経済性に来場者からの注目が集まりました。

RISOハイブリッド・プリント・システム

1枚でも、大量プリントでも驚異的な低コストを実現



スタンプ台不要の浸透印をオリジナルデザインで。 「プリントゴッコ PGスタンプ 基本キット」発売

住所印、〔至急〕〔回覧〕などのビジネス印や年賀印・落款・蔵書印、そして楽しい似顔印まで。スタンプ台のいらぬ浸透印は、オフィスや学校、お店や家庭で、幅広く活用されています。「プリントゴッコPGスタンプ 基本キット」は、オリジナルデザインの浸透印を簡単に低コストで作成できるキットです。仕事の効率アップやコミュニケーションを助けるユニークなアイテムづくりが楽しめます。



プリントゴッコ
PGスタンプ基本キット

間取図やチラシ作成、物件情報管理も 「理想かんたんチラシ 不動産編」で

不動産業向けに、間取図やチラシの作成から物件情報の管理まで行える統合ソフトウェア「理想かんたんチラシ 不動産編」を開発・発売しました。簡単な操作で間取図が作成でき、地図、外観写真を取り込んだチラシや物件台帳の印刷もできます。また登録データ



理想かんたんチラシ 不動産編

はデータベースに保存され、検索・抽出、選択物件情報のメール配信などもできます。多彩な機能で不動産業の営業業務をサポートします。

プロユース向けフェアで高い評価を得る RISOプリンター



英国・バーミンガムのナショナルエキジビションセンター（国際見本市会場）で行われたIPEX2002（平成14年4月）

当社は、国内外の印刷のプロユース向けのフェアやイベントへの出展にも力を入れています。

国内では、DTPやプリプレスに焦点をあてたイベントPAGE2002やオンデマンド印刷を対象とする

オンデマンドショー2002などへ出展。一方海外では、4年ごとにイギリスで開催される世界4大国際総合印刷機材展のひとつ、IPEX2002に出展しました。

印刷関連のプロが集まるこれらのフェアやイベントでも、RISOプリンターの簡便さ・高画質・低ランニングコストへの評価は高く、なかでも「RISO V8000」の2色同時プリントは、多様化する顧客ニーズに対応し、利益に直結するマシンとして大きな注目を集めました。

今後も当社は、「RISO V8000」をはじめ、RISOプリンターの新鋭機、新システムなどをさまざまなイベント、フェアに出展し、POD(プリントオンデマンド)システムをベースに多彩なプリントソリューションを提案していきます。



池袋サンシャインシティ コンベンションセンター-TOKYOで行われたPAGE2002（平成14年2月、東京）

経営実績—当期の概況

当期は米国のITバブル崩壊に端を発し、日本でも企業の業績下方修正や経営破綻が相次ぎ、株価下落など景気後退感が強まり、先行き不透明感が増す厳しい経済状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、国内市場で高速デジタルプリンター「RISO RP3790α」とレーザープリンター「Prioαシリーズ」を発売し、両者を組み合わせた「RISOハイブリッド・プリント・システム」により、ネットワーク環境下で1枚から多枚数までの低ランニングコスト印刷システムを提案いたしました。

一方、海外では、中国の合弁会社において低価格印刷機「RISO KS500」の本格的な生産に入り、中国をはじめ新興成長市場向けに投入いたしました。また、中国深圳地区では、事務用印刷機ハードウェアの生産委託を開始いたしました。

以上のような活動の結果、当期の連結売上高は819億6百万円（前期比4.7%増）となりました。

当期の販売実績を地域別に見ますと、国内では、事務用印刷機リソグラフは堅調でしたが、簡易印刷機プリントゴッコの販売低迷により、売上高は405億円（前期比1.9%減）となりました。

米州では、競争激化が続き苦戦を強いられたものの、円安の影響により、売上高は162億円（前期比2.2%増）となりました。

欧州では、各販売子会社が販売網強化と直販体制による販売力強化に努め、業績は順調に推移し、売上高は134億円（前期比12.3%増）となりました。

アジアでは、販売子会社の業績が順調であり、中国で新製品を含む商品展開への販売網整備が進展した結果、売上高は115億円（前期比28.7%増）となりました。

また利益面では、コストダウンや諸経費圧縮により、経常利益は、45億3千8百万円（前期比28.1%増）となりましたが、投資有価証券評価損15億6千8百万円を特別損失に計上した結果、残念ながら当期純利益は15億9千5百万円（前期比12.7%減）となりました。

一方、本年3月末に2002年満期円貨建転換社債を償還したため、自己資本比率は52.9%となり、前期末より4.5ポイント上昇しました。

また当期の配当金は、前期と同額の1株当たり50円とさせていただきます。

次期の見通しについて

今後の日本経済は、景気底入れの兆しはあるものの、引き続き予断の許されない状況にあります。

当社では、国内につきまして、主力商品の事務用印刷機部門は堅調なサプライ販売による売上の伸張が期待されますが、簡易印刷機部門は厳しい状況が予想され、一般的に前期と同水準で推移すると考えます。

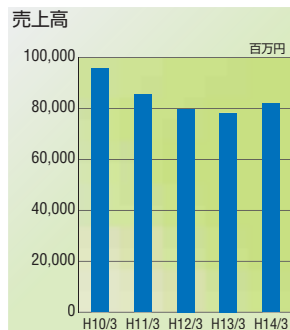
海外につきましては、米国で競争激化により苦戦が予想されますが、欧州での販売子会社の拡販による売上の増加、中国・アジア市場での低価格印刷機拡販を主因とする売上増加を想定しております。

こうした経営環境のもと、当社は営業力強化を最重要課題として注力するとともに、中国での委託生産等によるコストダウンを実行し、収益体質強化を図っていく考えです。

次期の見通しは、売上高829億円（前期比1.2%増）、経常利益59億（前期比30.0%増）、当期純利益31億円（前期比94.4%増）を予定しております。

なお、業績見通しにおける為替レートは、米ドル120円、ユーロ110円を前提としています。

業績ハイライト(連結)



		平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
売上高	(百万円)	95,574	85,365	79,771	78,264	81,906
営業利益	(百万円)	11,947	10,017	6,906	3,749	5,595
経常利益	(百万円)	11,024	8,758	6,507	3,543	4,538
当期純利益	(百万円)	5,255	3,975	3,025	1,828	1,595
株主資本当期純利益率	(%)	10.0	7.0	5.1	3.1	2.7
株主資本	(百万円)	54,874	59,454	58,533	59,631	59,983

(注) 平成11年3月期より事業税の表示区分を変更しました。平成10年3月期も変更後と同じ基準で再計算しております。

財務諸表の概要 (連結)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

貸借対照表

(資産の部) (単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成14年3月31日	平成13年3月31日
流動資産	66,718	76,676
現金及び預金	31,111	35,678
受取手形及び売掛金	17,209	16,259
有価証券	1,798	7,446
たな卸資産	11,729	12,533
その他	5,378	5,287
貸倒引当金	△ 510	△ 529
固定資産	46,646	46,590
有形固定資産	30,092	29,634
建物及び構築物	6,024	6,398
機械装置及び運搬具	2,246	1,727
土地	14,898	14,010
その他	6,923	7,498
無形固定資産	2,004	2,103
ソフトウェア	1,062	1,409
その他	941	693
投資その他の資産	14,550	14,852
投資有価証券	8,915	9,914
その他	6,150	5,502
貸倒引当金	△ 515	△ 564
資産合計	113,364	123,266

(注) 有形固定資産の減価償却累計額33,395百万円

(負債の部) (単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成14年3月31日	平成13年3月31日
流動負債	33,032	43,025
支払手形及び買掛金	16,682	17,229
短期借入金	7,930	6,907
その他	8,419	18,887
固定負債	20,169	19,962
転換社債	17,153	17,191
長期借入金	124	138
連結調整勘定	—	28
その他	2,892	2,604
負債合計	53,201	62,987
少数株主持分	179	647

(資本の部) (単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成14年3月31日	平成13年3月31日
資本金	14,114	14,114
資本準備金	14,779	14,779
連結剰余金	32,969	32,211
その他有価証券評価差額金	△ 409	△ 590
為替換算調整勘定	△ 152	△ 882
自己株式	△ 1,317	△ 0
資本合計	59,983	59,631
負債、少数株主持分及び資本合計	113,364	123,266

POINT 1

現金及び預金、有価証券
流動負債・その他

平成14年3月満期の転換社債100
億円を償還しました。

POINT 2

自己株式

自己株式473,334株を金庫株とし
て保有しております。

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
売上高	81,906	78,264	
売上原価	40,307	38,721	
売上総利益	41,599	39,542	
販売費及び一般管理費	36,003	35,793	
営業利益	5,595	3,749	
営業外収益	472	1,140	
営業外費用	1,529	1,346	
経常利益	4,538	3,543	
特別利益	57	227	
特別損失	1,568	—	
税金等調整前当期純利益	3,028	3,770	
法人税、住民税及び事業税	2,333	2,080	
法人税等調整額	△ 955	△ 76	
少数株主損益	△ 54	61	
当期純利益	1,595	1,828	

POINT 3

特別損失

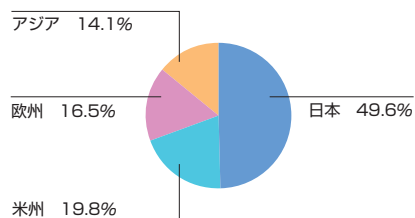
その他有価証券評価損1,568百万円を計上しました。

■キャッシュ・フロー計算書

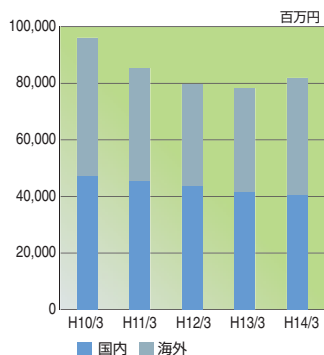
(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,535	7,233	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,280	△ 12,348	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,762	21	
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	345	
現金及び現金同等物の減少額	△ 6,325	△ 4,747	
現金及び現金同等物の期首残高	38,780	43,528	
現金及び現金同等物の期末残高	32,454	38,780	

地域別売上高比率



国内・海外売上高



(単位：百万円)

	H10/3	H11/3	H12/3	H13/3	H14/3
売上高計	95,574	85,365	79,771	78,264	81,906
国内	47,087	45,299	43,516	41,363	40,596
海外	48,486	40,066	36,254	36,900	41,310

財務諸表の概要 (単独)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

貸借対照表

(資産の部) (単位: 百万円)

科目	当期		前期
	平成14年3月31日	平成13年3月31日	平成13年3月31日
流動資産	51,634	62,143	
現金及び預金	27,169	32,452	
受取手形	1,526	1,561	
売掛金	13,129	12,856	
有価証券	1,798	7,306	
たな卸資産	5,949	5,644	
その他	2,102	2,368	
貸倒引当金	△ 40	△ 45	
固定資産	52,220	53,390	
有形固定資産	27,779	28,842	
建物及び構築物	5,982	6,353	
土地	14,898	14,010	
その他	6,898	8,478	
無形固定資産	1,087	997	
投資等	23,353	23,550	
投資有価証券	8,915	9,914	
関係会社株式	6,324	6,289	
その他	8,318	7,933	
貸倒引当金	△ 204	△ 381	
投資評価引当金	—	△ 205	
資産合計	103,855	115,534	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額31,354百万円

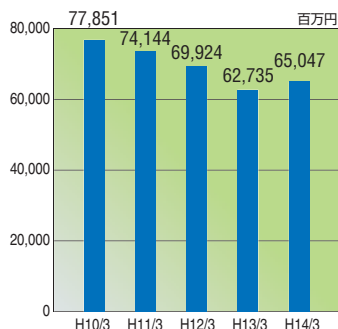
(負債の部) (単位: 百万円)

科目	当期		前期
	平成14年3月31日	平成13年3月31日	平成13年3月31日
流動負債	21,952	33,659	
支払手形	5,258	6,191	
買掛金	10,180	10,199	
短期借入金	5	5	
その他	6,508	17,263	
固定負債	20,010	19,911	
転換社債	17,153	17,191	
長期借入金	119	131	
その他	2,737	2,588	
負債合計	41,963	53,570	

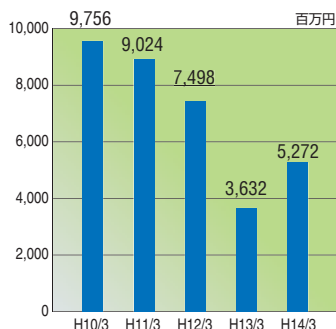
(資本の部) (単位: 百万円)

科目	当期		前期
	平成14年3月31日	平成13年3月31日	平成13年3月31日
資本金	14,114	14,114	
法定準備金	18,307	18,307	
剰余金	31,197	30,131	
(うち当期純利益)	(1,998)	(2,171)	
その他有価証券評価差額金	△ 409	△ 590	
自己株式	△ 1,317	—	
資本合計	61,892	61,963	
負債及び資本合計	103,855	115,534	

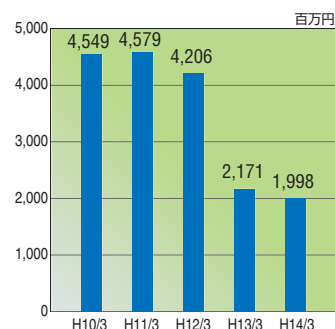
売上高



経常利益



当期純利益



(注) 平成11年3月期より事業税の表示区分を変更しました
平成10年3月期も変更後と同じ基準で再計算しております。

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
売上高	65,047	62,735
売上原価	35,687	34,694
売上総利益	29,360	28,040
販売費及び一般管理費	23,632	24,700
営業利益	5,728	3,340
営業外収益	335	1,192
営業外費用	791	899
経常利益	5,272	3,632
特別利益	170	227
特別損失	1,815	—
税引前当期純利益	3,628	3,859
法人税、住民税及び事業税	2,131	1,953
法人税等調整額	△502	△265
当期純利益	1,998	2,171
前期繰越利益	9,668	8,419
利益による自己株式消却額	172	162
当期末処分利益	11,494	10,428

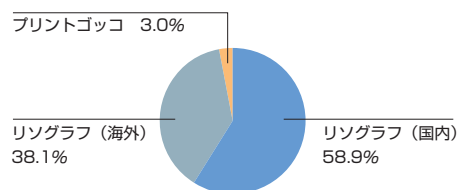
■利益処分

(単位：百万円)

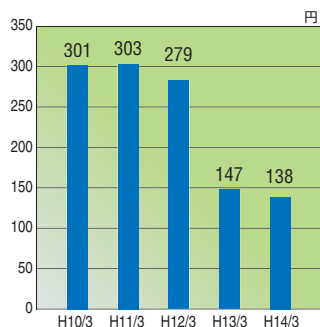
科目	当期	前期
	平成14年3月期	平成13年3月期
当期末処分利益	11,494	10,428
利益配当金	702	730
取締役賞与金	30	30
別途積立金	7,000	—
次期繰越利益	3,761	9,668

(注) 利益配当金は、自己株式473,334株分を除いております。

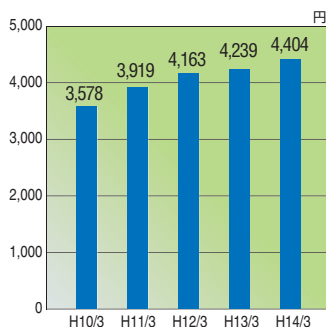
売上高構成比率



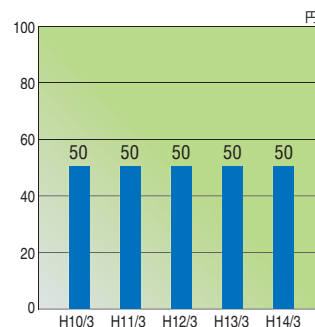
1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



1株当たり配当金



国内

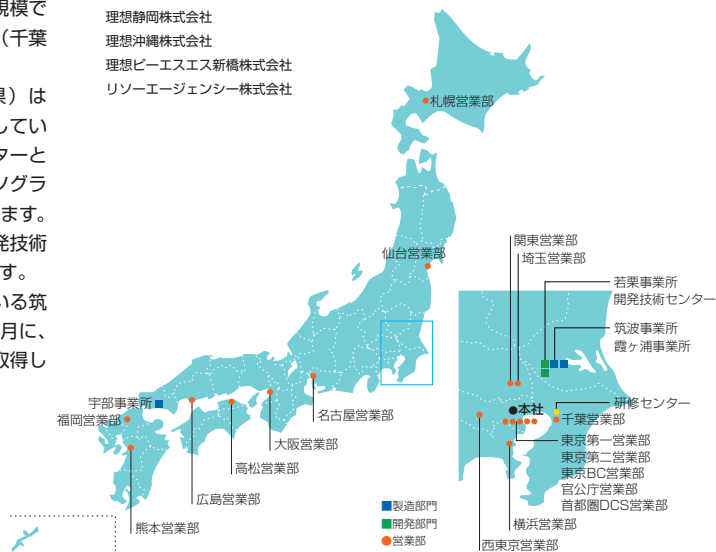
当社の販売ネットワークは18営業部42支店、および販売子会社を中心に構成されています。また、当社製品を安心してご利用いただくために、技術サポートや消耗品の供給体制も全国規模で展開しております。技術スタッフの育成は、研修センター（千葉県）を中心に全国で行われています。

国内の製造拠点は3カ所あります。筑波工場（茨城県）はRISOプリンター、リソグラフ全シリーズのハードを生産しています。霞ヶ浦工場（茨城県）はリソグラフのインク、マスターとプリントゴッコを生産しています。宇部工場（山口県）はリソグラフのインク、マスターのうち量産品種の生産を受け持っています。

当社の開発部門は本社のほか、茨城県に若栗事業所と開発技術センターがあり、次代のRISO製品の開発に取り組んでいます。

開発技術センターと筑波工場・出荷センターで構成している筑波事業所は、平成12年12月に、宇部事業所は平成13年8月に、国際環境マネジメントシステム規格ISO 14001の認証を取得しました。

- ◆国内の主な子会社
- 理想筑波株式会社
 - 理想千葉株式会社
 - 理想静岡株式会社
 - 理想沖縄株式会社
 - 理想ピーエスエス新橋株式会社
 - リソーエージェンシー株式会社



本社



若栗事業所



霞ヶ浦事業所



開発技術センター
平成12年、ISO14001 認証取得



筑波事業所
平成8年、ISO9002認証取得、
平成12年、ISO14001 認証取得



研修センター



宇部事業所
平成13年、ISO14001 認証取得

海外

当社は16の海外子会社を中心に、リソグラフの販売やマーケティング、技術サポートや消耗品の供給を行っています。また、中国・広東省の珠海工場では、リソグラフハードウェアの生産を行っています。RISOグループ3,000名以上のスタッフが、さまざまな国の人たちとのコミュニケーションを大切に、多くのお客様をサポートしています。



● 海外の主な子会社

RISO, INC.
RISO CANADA, INC.
The Corporation of RISO de Mexico, S.A. de C.V.
RISO EUROPE LTD.
RISO (U.K.) LTD.
RISO (Deutschland) GmbH
RISO POLAND Sp. zo.o.
RISO FRANCE S.A.
RISO IBERICA, S.A.
RISOGRAPH ITALIA, S.p.A.
RISO AFRICA (PTY) LTD.
RISO HONGKONG LTD.
RISO (Thailand) LTD.
RISO (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.
RISO TECHNOLOGY ZHUHAI CO., LTD.
RISO KOREA LTD.



RISO, INC.
(アメリカ・ボストン)



RISO (Deutschland) GmbH
(ドイツ・ハンブルグ)



RISO (Thailand) LTD.
(タイ・バンコク)



RISO EUROPE LTD.
(イギリス・ロンドン)



RISO FRANCE S.A.
(フランス・リヨン)



RISO AFRICA (PTY) LTD.
(南アフリカ・ヨハネスブルグ)

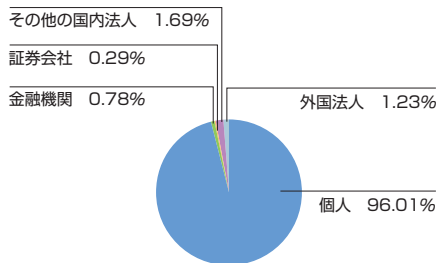


RISO TECHNOLOGY ZHUHAI CO., LTD.
珠海工場 (中国・珠海)

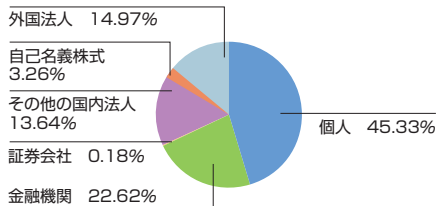
株式の状況 (平成14年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	34,420,000株 (前期末比90,000株減少)
■ 発行済株式総数	14,526,500株 (前期末比90,000株減少)
■ 株主数	4,238名 (平成14年3月末比973名減少)

■ 株主数比率



■ 株式数比率



■ 大株主一覧 (上位10人)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)		
サブアカウントアメリカンクライアント	1,307	8.99
有限会社理想社	1,135	7.81
羽山 昇	942	6.49
財団法人理想教育財団	665	4.58
株式会社東京都民銀行	541	3.73
理想科学工業株式会社	473	3.25
日本トラスティ・サービス		
信託銀行株式会社	449	3.09
理想科学工業従業員持株会	392	2.70
羽山 昭子	352	2.42
羽山 明	330	2.27

■ 自己株式の取得・消却について

平成13年8月7日開催の取締役会において、取得株式90,000株、取得価額172,800千円をそれぞれ上限とする利益による自己株式の取得・消却について決議しました。

◎当決議に基づく実施結果	
取得・消却した株式数	90,000株
取得価額	172,800,000円

平成13年12月11日開催の取締役会において、取得株式500,000株、取得価額1,390百万円をそれぞれ上限とする利益による自己株式の取得について決議しました。

◎当決議に基づく実施結果	
取得した株式数	473,100株
取得価額	1,315,218,000円

- 商号 理想科学工業株式会社
- 本社 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番15号
新橋駅前ビル1号館（登記上）
- 連絡先 〒108-8385 東京都港区芝5丁目34番7号
田町センタービル
- 創業 昭和21年(1946年)9月2日
- 会社設立 昭和30年(1955年)1月25日
- 資本金 14,114,488,048円
- 従業員数 1,583名
- 連結子会社 25社（国内 7社 海外 18社）
- 役員
代表取締役会長 羽山 昇
代表取締役社長 羽山 明
取締役副会長 柿澤 國男
専務取締役 野見山誠一
専務取締役 黒岩 経成
専務取締役 西村 雅夫
常務取締役 池田 弘之
常務取締役 原田 種弼
常務取締役 河合 伸雄
取締役相談役 池田 常雄
取締役 川北 博
取締役 酒井 純司
取締役 竹内 佳郎
取締役 神田 恵仁
取締役 齋田 知男
監査役 滝田 納言（常勤）
監査役 山田 弘道（常勤）
監査役 *今村 武彦
監査役 *村上 愛三

(注) *印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

■株主インフォメーション■

株主の皆様用の諸手続きに関する情報が、フリーダイヤルやホームページから24時間入手できます

当社の株式事務を取り扱っております中央三井信託銀行では、株主の皆様の住所変更、配当金振込などの用紙のご請求を、電話およびインターネットのホームページで24時間受付しております。ぜひご利用ください。

● 電話による用紙のご請求

受付フリーダイヤル：0120-87-2031

(操作の方法は、音声案内に従ってください)

- ・ ご請求できる用紙（4種類）

住所変更届 名義書換請求書
単元未満株式買取請求書 配当金振込指定書

● インターネットでも用紙のご請求を受付ております

ホームページアドレス：

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます)



*保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります

● お問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 03(3323)7111 (代表)

お知らせ

平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは、一切不要です。なお、単元未満株式の買取請求手続きなどは、従来どおりです。

◆今後の見通しに関する注意事項

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
	そのほか必要があるときには、あらかじめ公告する一定の日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日（中間配当をする場合）
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話(03)3323-7111（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店
銘柄コード	6413
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額（ただし、満欄による場合は無料）
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
理想科学株主様窓口	理想科学工業株式会社 総務部 〒108-8385 東京都港区芝5丁目34番7号 田町センタービル 電話03(5441)6611

インターネットで当社に関する情報がご覧いただけます。
ホームページアドレス <http://www.riso.co.jp/>



本事業報告書は、環境にやさしい大豆インキと、再生紙を使用しております。

 理想科学工業株式会社

本社／〒108-8385 東京都港区芝5丁目34番7号 田町センタービル